

2024年度
事業報告

自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月 31日

公益財団法人 日本財団パラスポーツサポートセンター

目 次

I	法人の概況	1
	1. 設立年月日	
	2. 定款に定める目的	
	3. 定款に定める事業内容	
	4. 所在地	
	5. 役員に関する事項	
	6. 評議員に関する事項	
II	役員会等実施状況	2
	1. 理事会	
	2. 評議員会	
III	事業の実施状況	4
	【1】 パラリンピック競技団体の振興体制整備	
	1. 共同オフィスの提供	
	2. パラリンピック競技団体組織運営・管理基盤支援助成金の提供	
	3. キャパシティビルディングの支援	
	4. 競技普及環境整備	
	【2】 パラアスリートの総合的な環境整備	
	1. 日本財団パラアリーナ運営	
	2. パラスポーツ公園の整備等	
	【3】 パラスポーツの普及啓発	
	1. パラスポーツの普及啓発、D&I(ダイバーシティ&インクルージョン)社会の実現に向けた広報活動	
	2. D&I プログラムの実施(あすチャレ！事業)	
	3. パラスポーツ体験型出前授業の実施(あすチャレ！スクール)	
	4. パラスポーツで行う運動会の実施(あすチャレ！運動会)	
	5. ワークショップ型出前授業の実施(あすチャレ！ジュニアアカデミー)	
	6. 障がい者とのコミュニケーションセミナー (あすチャレ！Academy)	
	7. パラアスリート・パラスポーツ指導者の講演講師派遣(あすチャレ！メッセンジャー)	
	8. インクルーシブ運動会	
	【4】 パラスポーツの学術研究	
	1. 調査研究活動	
	2. 普及啓発活動	
	【5】 パラスポーツの国際支援	

2024年度 事業報告

I 法人の概況

1. 設立年月日

2015年5月15日

2. 定款に定める目的

当財団は、障がいの有無に関わらず、誰もがスポーツを通じて幸福で豊かな生活を営める共生社会の実現を目指し、パラリンピック大会を始めとする障がい者スポーツ環境の発展のための諸課題の把握やその解決に向けた支援を行うことにより、様々な関係者の連帯に基づく国民の心身の健全な発展と明るく豊かな国民生活の形成に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) パラリンピックの調査研究及び普及啓発
- (2) パラリンピック競技団体の振興体制整備
- (3) パラリンピック開催に向けたボランティアの育成
- (4) 障がい者スポーツ環境整備への支援
- (5) 障がい者スポーツ振興に関する国際支援
- (6) 障がい者の文化・芸術活動支援
- (7) その他当財団の目的を達成するために必要な事業

4. 所在地

東京都港区赤坂1丁目2-2 日本財団ビル4階

5. 役員に関する事項

役職名	氏 名	略歴
会 長	山脇 康	公益財団法人日本財団ボランティアセンター 会長
常務理事	菅井 明則	一般財団法人ササカワ・アフリカ財団 監事
常務理事	小澤 直	一般財団法人日本財団 DIVERSITY IN THE ARTS 理事
理 事	林 いづみ	弁護士 桜坂法律事務所創立パートナー
監 事	安樂 恒樹	税理士

6. 評議員に関する事項

氏 名	現職	任期開始	任期満了
安倍 昭恵	公益財団法人社会貢献支援財団 会長	2023 年 6 月 20 日	2027 年の定時評議員会の終結時まで
尾形 武寿	公益財団法人日本財団 理事長	〃	〃
山下 泰裕	公益財団法人日本オリンピック委員会 会長	〃	〃
高橋 尚子	一般社団法人パラスポーツ推進ネットワーク 理事長	〃	〃

Ⅱ 役員会等実施状況

1. 理事会

①第 69 回理事会

ア. 開催日時：2024 年 5 月 30 日(木) 午後1時 05 分

イ. 開催場所：会議室

ウ. 決議事項：

第 1 号議案 2023 年度 事業報告に関する件

第 2 号議案 2023 年度 決算に関する件

第 3 号議案 2024 年度パラリンピック競技団体 T.E.A.M.チャレンジ助成金交付に関する件

第 4 号議案 顧問の選任に関する件

第 5 号議案 決議の省略による定時評議員会の承認に関する件

第 6 号議案 規程等の制定及び一部改正に関する件

エ. 報告事項

理事会承認前の 2024 年度予算にかかる契約について

②第 70 回理事会

ア. 開催日時：2024 年 7 月 25 日(木) 午前 10 時 00 分

イ. 開催場所：会議室

ウ. 決議事項：

第 1 号議案 2024 年度パラリンピック競技団体組織運営・管理基盤支援助成金の交付決定に関する件

第 2 号議案 文書取扱規程の一部改正に関する件

第 3 号議案 特別顧問及び顧問の選任に関する件

③第 71 回理事会

ア. 開催日時：2024 年 9 月 18 日(水) 午後1時 30 分

イ. 開催場所：会議室

ウ. 決議事項：

第 1 号議案 日本財団への助成金交付申請にかかる 2025 年度事業計画及び収支予算に関する件

第 2 号議案 文書取扱規程の一部改正に関する件

第 3 号議案 役員賠償責任保険の更新に関する件

第 4 号議案 顧問の選任に関する件

エ. 報告事項

代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況について

④第 72 回理事会

ア. 開催日時：2024 年 12 月 12 日(木) 午前 9 時 50 分

イ. 開催場所：会議室

ウ. 決議事項：

第 1 号議案 2025 年度パラリンピック競技団体助成金の募集に関する件
(組織運営・管理基盤支援及び T.E.A.M.チャレンジ)

第 2 号議案 定款の一部変更に関する件(評議員会提案事項)

第 3 号議案 決議の省略による評議員会の承認に関する件

第 4 号議案 規程等の一部改正に関する件

第 5 号議案 顧問の選任に関する件

⑤第 73 回理事会

ア. 開催日時：2025 年 3 月 24 日(月) 午前 10 時 00 分

イ. 開催場所：会議室

ウ. 決議事項：

第 1 号議案 2025 年度事業計画及び収支予算の承認に関する件

第 2 号議案 2025 年度パラリンピック競技団体助成金の交付決定に関する件
(組織運営・管理基盤支援及び T.E.A.M.チャレンジ)

第 3 号議案 規程等の制定及び一部改正に関する件

第 4 号議案 顧問の選任に関する件

エ. 報告事項：

代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況について

2. 評議員会

①第 17 回評議員会

ア. 開催日時：2024 年 6 月 20 日(木) 書面決議

イ. 決議事項：

第 1 号議案 2023 年度決算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)の承認に関する件

ウ. 報告事項：

2023 年度事業報告について

②第 18 回評議員会

ア. 開催日時：2025 年 1 月 9 日(木) 書面決議

イ. 決議事項：

第 1 号議案 定款の一部変更に関する件

Ⅲ 事業の実施状況

【1】パラリンピック競技団体の振興体制整備

パラリンピック競技団体の組織基盤強化を目的に、以下の事業を実施した。

1. 共同オフィスの提供

2015 年 11 月より共同オフィスを開所し、執務環境の支援を行った。

・オフィス概要

住所：東京都港区赤坂 1 丁目 2-2 日本財団ビル 4 階

面積：フロア約 1,180 m²、オフィス約 800 m²

・入居状況 ※2025 年 3 月 31 日現在

パラリンピック競技団体(入居 28 団体)

日本パラリンピアンズ協会、パラスポーツ推進ネットワーク

・オフィス機能

各団体執務スペース、会議室(2 室)、モニター、ミーティングテーブル、図書スペース、イベントステージ、コミュニケーションボード、複合機、ベンディングマシン、多目的トイレ(2 室)他

2. パラリンピック競技団体組織運営・管理基盤支援助成金の提供

組織基盤の強化を目的に事務局員雇用やガバナンス整備等に充当する助成金を提供した。

・対象期間：2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日

・対象団体：パリ 2024、ミラノ・コルティナダンペッツォ 2026、ロサンゼルス 2028 パラリンピック競技大会の競技団体(全 28 団体)

・対象事業及び上限額：

< 赤コース >

人的資源の確保に関する事業：660 万円

その他組織運営・管理基盤及び活動の充実に係る事業：上限なし

< 緑コース >

人的資源の確保に関する事業：660 万円

その他組織運営・管理基盤及び活動の充実に係る事業：400 万円

・助成実績：28 団体、支給額 317,320,000 円

3. T.E.A.M. チャレンジ助成金の提供

パラスポーツ界全体の発展に資する先進的な事業、かつ他団体の参考事例になることが期待できる新たな事業を対象にした助成制度「T.E.A.M. チャレンジ助成金」を構築。2024 年度は日本パラ陸上競技連盟の「パラスポーツ指導者データベース構築事業」と日本パラ水泳連盟の「パラスポーツマネージメントシステム構築事業」を採択した。定期的に各競技団体の打ち合わせに参加しアドバイスをを行い、より有効な事業となるよう努めた。また他の競技団体に横展開できるよう、全競技団体へ成果報告(事例紹介)を行う機会を設けた。

・対象期間：2024 年 6 月 1 日～2025 年 3 月 31 日

・対象団体：パラリンピック競技団体組織運営・管理基盤支援助成金と同様

・対象事業：パラスポーツ界全体の発展に資する先進的な事業、かつ他団体の参考事例になることが期待できる新たな事業

・申請可能額：600 万円(下限)～1,500 万円(上限)/年

・助成実績：2 団体、支給額 13,880,000 円

4. キャパシティビルディングの支援

上記 1.2.3.と併せて、団体の自立化に向け以下の支援・検討を行った。

・シェアードサービス:

競技団体の自立モデル構築を目的に、2018 年度から設計を開始。2024 年度末においてシェアードサービスのメニューは一般会計・各種助成金の会計処理、国際(翻訳)業務、法務、税務、社労士相談、人事・労務システムを構築し管理部門の業務を中心にまとめてサポートする内容となっている。共通する業務を集約化することにより主に小規模の団体の自立運営に寄与するものであり業務の効率化やコスト削減に繋がっている。緑コースに該当する団体には積極的に利用を促した結果、2024 年度はシェアードサービス経理については緑コースのほぼ全ての団体が利用した。

・The T.E.A.M.プロジェクト:

競技団体が連携して共通の課題解決を行うための会議体として 2020 年に発足。2023 年 3 月に共同オフィス内に設置した「コミュニケーションボード」を競技団体同士の横連携を図るツールとするため、パラサポから積極的に情報発信などを行うことにより、各競技団体も大会告知・結果報告や新たな活動などをボードに書き込み、コミュニケーションの場として活性化するとともに、課題解決や事業発展の起点として活用された。また、パリ 2024 パラリンピック競技大会前は各競技の出場選手が決定の都度、コミュニケーションボードに掲示し、パリ 2024 大会へ向けての機運醸成を行った。

パリ大会中は 8 階食堂にて大会結果や日本人選手・競技の見どころ等の情報掲示を行い日本財団ビル内関係団体へパラリンピック競技大会をより知ってもらうための機会創出を行った。

ミラノ・コルティナダンペッツォ 2026 大会への機運醸成イベントとして 2025 年 1 月末の競技団体助成金説明会後に競技団体同士が交流を図れる懇親会を 8 階食堂で開催。懇親会を通じて競技団体同士の横連携及びミラノ・コルティナダンペッツォ 2026 大会への機運醸成を図った。

・助成金制度の新たな仕組みづくりの検討

昨年に続き、専門家のサポートのもとでの助成金制度の見直し・評価制度の設計および本質的な課題を解決するための新たな仕組みづくりの検討を行った。各競技団体の中長期計画に沿った目標等の記載を申請書に追加するなどを行い、2025 年度の助成金申請・審査に活かすことが出来た。

5. 競技普及環境整備

パラスポーツ競技者の裾野拡大を目的に、向いている競技の診断とチーム検索機能を備えた WEB サイト「マイパラ! Find My Parasport」(2017 年 4 月オープン)は、パラスポーツの情報インフラとしての活用が進んでいる。2022 年度より開始したチーム情報の整理や各競技紹介のページ等の更新を完了し、より多くの方が判りやすく使用しやすいサイトに変更すると共に次年度の活用に向けて情報分析の収集を行った。

【2】パラアスリートの総合的な環境整備

1. 日本財団パラアリーナ運営

2018 年 6 月 1 日にオープンした日本財団パラアリーナは、パラスポーツの専用施設としての認知度が高まり、パラリンピック競技の日本代表合宿や競技団体所属のクラブチーム・個人の練習に活用されている。利用競技は、車いすバスケットボール・車いすラグビー・ボッチャ・ゴールボール・ブラインドサッカー・シッティングバレーボール・車いすフェンシング・卓球・テコンドー・パワーリフティングなど約 10 競技に上り、オープン以来、パラリンピック競技の日本代表やクラブチームの日

常練習場所として稼働日率はほぼ 100%という状況で活用されている。2024 年度における練習での利用者数は延べ 13,383 人であり、2018 年からの累計利用人数は延べ 68,194 人となった。

2. パラスポーツ公園の整備等

当センターが掲げる「SOCIAL CHANGE with SPORTS」のビジョンのもと、パラスポーツを通じた未来の D&I 社会の実験場として、パラスポーツ競技施設の建設や、スポーツを中心とした様々なプロジェクトの展開を計画している。2024 年度は基本設計を実施するとともに、今後の建設計画やプロジェクト展開、PR 施策などに関する詳細検討を行った。

【3】パラスポーツの普及啓発

1. パラスポーツの普及啓発、D&I(ダイバーシティ&インクルージョン)社会の実現に向けた広報活動

1)WEB メディア運営

パラスポーツの普及啓発と、スポーツを通じた D&I 社会実現への意識喚起を目的とした WEB メディア(以下①)と、パラサポの活動を発信し認知度・求心力の向上を図る WEB サイト(以下②)を運営。また、あすチャレ！プログラムの申込情報や実績などを発信する総合 WEB サイトと5つのプログラムの WEB サイト(以下③)を運営。

①WEB メディア「パラサポ WEB」

- ・パリ 2024 パラリンピックでは、大会に関する情報をまとめた特設サイトを拡充し、大会期間中はテレビや YouTube 等で観戦するユーザーのニーズにあった情報をタイムリーに発信することで、パラスポーツの認知拡大を図った。
- ・どんな人もサイトを活用できるようにするためのWEBアクセシビリティの確保、学校における調べ学習等におけるニーズに応えるための子ども向けページの制作など、WEB サイトの各種改修を検討し、実装に向け作業を進めた。
- ・公開記事数:計 225 本(年間)
- ・月間 PV 数(最高値):300 万(2024 年 8 月)
- ・月間 UU 数(最高値):97 万(2024 年 8 月)
- ・キュレーションメディア連携(18 媒体)
- ・情報拡充:①選手②競技③大会・イベントの各ページ
- ・「パラリンピック」検索:年間通じて1位に「パラリンピックとは」ページがランクイン(日により変動あり)
- ・SEO 対策:検索時 1 位 463 ページ、2-3 位 195 ページ

②パラサポ公式サイト

- ・ブランドロイヤリティを醸成するために、公式サイトでの情報開示を通じてパラサポの認知度と求心力の向上を図った。
- ・アクセス数(年間):7.5 万 PV、2.9 万 UU

③「あすチャレ！」サイト

- ・プログラム全体の認知度・実施依頼数の向上のため、プログラムの特長・実績・詳細情報をわかりやすく発信。顧客向けのコミュニケーションとして、プログラムの動きと連動し最新情報の更新

などを行った。

・アクセス数(年間):13.8 万 PV、4.5 万 UU

2) SNS 運営

2024 年度はパリ 2024 パラリンピックを最大のモーメントととらえ、関連団体やアスリートが積極的に活用している Instagram を最も重要なコミュニケーションツールとして情報発信に注力した。戦略的に広告運用を行いつつ、パラサポ WEB との連動も積極的に実施。初めてパラスポーツやパラアスリートを知った人を中心に、パラスポーツに関する情報を調べた人の受け皿となるようなコンテンツの投稿を通して、「パラスポーツの情報はパラサポで」という認知を確固たるものにすべく務めた。大会中も日本代表選手の活躍を網羅的に発信した。

また、大会直前にはアンケート&プレゼントキャンペーンを実施し、ユーザーのニーズをヒアリングした。広告運用やアンケートの結果を念頭に、大会後は、パラサポが目指す D&I 社会の実現に向け、各アカウント接触者の D&I に対する意識が変容するきっかけとなるようなコンテンツを発信をしていくために検討を重ね、2025 年度から本格的に運用できるよう準備を進めた。

各アカウントの実績は下記のとおり(カッコ内の数字は 2024 年度実績)。

・Facebook

フォロワー 41,956 人(42,179 人)

リーチ 181,248(329,556)

投稿数 238(195)

・X

フォロワー 31,747 人(31,369 人)

インプレッション 6,207,011(9,657,231)

投稿数(リポストも含む) 1,034(1,902)

・Instagram

フォロワー数 17,208 人(16,188 人)

リーチ(広告配信含む) 5,626,724(3,341,303)

投稿数(広告配信含む) 406(562)

3) 動画制作

「パラサポ！インクルーシブ運動会」、「あすチャレ！」事業の動画撮影を実施。次年度も撮影および編集を継続して実施する。

4) 印刷物制作

・団体パンフレットの修正増刷(5,000 部)

・パラサポの 3 つの事業(競技団体支援、日本財団パラアリーナ運営、あすチャレ！プログラム)を紹介するリーフレット「Program Guide 2024」(14,500 部)

・パラスポーツの工夫と魅力を通じて共生社会について考える機会を提供する新聞「パラサポ新聞 9 号」(110,000 部)、「パリパラリンピック特別号」(90,000 部)

5) PR・メディア対応

パラサポの事業・活動(競技団体支援、「あすチャレ！」「パラサポ！インクルーシブ運動会」プログラム等)に関するメディアへのリリース配信、取材案内、取材誘致等を行い、メディアを通じ事業・活動の周知拡大を図った。

・登録メディア:56 社 215 名

・リリース配信数:10 件 PR TIMES での閲覧:32,346PV 32,264UU

(内訳)パラサポ(連携協定締結)1件、「あすチャレ！」4件、「パラサポ！インクルーシブ運動会」2件、パラリンピック研究会1件、パラサポ WEB 2件
特に、10月6日に配信した「パラサポ！インクルーシブ運動会」プレスリリースは、21,434PVとなった。

- ・取材案内配信数:66件(「あすチャレ！」54件、「パラサポ！インクルーシブ運動会」14件)
- ・主催自治体、学校からのメディア誘致との連携
- ・自治体、スポンサー企業、関係団体との連携による広報誌、SNS等への広報活動

6) 機運醸成

- ・競技団体支援チームとの連携により、日本財団ビル8階食堂でのパリ2024パラリンピック企画へのコンテンツ提供
- ・競技紹介動画
- ・WEBメディア「パラサポWEB」への学校からの競技・選手ページへの流入が多いことを受け、さらに学校での学習コンテンツ充実を目的としてパラスポーツの魅力を伝える動画制作を企画。次年度にかけ引き続き制作を進める。

・メルマガ配信

パリ2024パラリンピック期間中に、開幕、中盤、プレイバック企画などでメールマガジンを配信し、高い開封率となった。

配信回数:8回 配信件数合計:197,628件 平均開封率:37.9%

2. D&Iプログラムの実施(あすチャレ！事業)

2022年度よりあすチャレ！事業として5つのプログラムを統合し、実施している。2024年度は、全体で44都道府県を訪れ、965回の開催を行った。学校向けプログラムにおいては、全体の七割程度が自治体からの申し込みとなり、自治体が予算を取り管轄する地域の小中高特別支援学校への助成や補助を通じて開催を行っていた。2024年度もボートレース施行自治体に取り入れてもらえるよう力を入れたほか、今まで取り入れたことがなかった自治体にも導入することを働きかけたほか、自治体申し込みをした地域の首長には積極的に表敬訪問を行った。知識、機会、備品を活用することで、夏の暑さ対策や感染症対策、災害、天候の影響を事前に防ぐことで安定的な実施を行うことができた。

3. パラスポーツ体験型出前授業の実施(あすチャレ！スクール)

パラアスリートとの交流やパラスポーツ体験を通じて、参加者に対して「多様性」や「障がい」等に対する気づきや学びを提供することを目的として、全国の小・中・高・特別支援学校の児童生徒を対象にパラスポーツ体験型授業「あすチャレ！スクール」プログラムを2016年度から実施している。

2024年度は、42都道府県471校5団体476回(小学校310校、小中学校1校、中学校132校、高等学校14校、特別支援・養護学校14校、その他5か所)40,572人に実施した。2016年度から累計2,607回、295,353人に達した(2025年3月末時点)。

地方自治体では、多くのメディアが取材に訪れ、テレビ、新聞等で広く報道された。

4. パラスポーツで行う運動会の実施(あすチャレ！運動会)

企業や自治体、学校を対象とする、パラスポーツを導入したオリジナルの運動会プログラム「あすチャレ！運動会」を2017年4月から開始。「あすチャレ！運動会」では、誰もが楽しみやすいようにルールや競技用具を工夫し、パラスポーツの魅力を「リアル」に体感してもらい、そこから生まれる「気づき」を提供している。

2024年度は、28回/2,555人(大学含む学校:6回/463人、企業:8回/387人、自治体:10

回／1,371人、団体：4回 334人）に実施。2017年度から累計 218回／19,249人に達した（2025年3月末時点）。

実施競技：あすチャレ！アイスブレイク、シッティングバレーボール（ソフト）、
ゴールボール（ソフト）、ボッチャ、車いすポートボール、車いすリレー

5. ワークショップ型出前授業の実施（あすチャレ！ジュニアアカデミー）

2018年より提供している小学校4年生から高校生までを対象にした、パラアスリートから共生社会を学ぶワークショップ型授業、対面版「あすチャレ！ジュニアアカデミー」に続き、オンライン版「あすチャレ！ジュニアアカデミー」プログラムを開発し、2019年9月よりプログラムの提供を開始した。

当年度は、361回／32,400人（集合研修 336回／30,549人、オンライン研修 25回／1,851人）に実施をした。累計として、2018年度より 1,631回／145,446人に達した（2025年3月末時点）。

2024年度は講師とコンテンツのブラッシュアップや、事務局と連携し円滑な運用を整え、実施数の増加に対応した。

6. 障がい者とのコミュニケーションセミナー（あすチャレ！Academy）

「あすチャレ！Academy」は、2016年11月よりパラスポーツを題材に障がい者とのコミュニケーション方法について障がいのある当事者講師から学ぶダイバーシティセミナーを展開。レクチャーや体験、グループワークなどの学びの機会を通じて、共生社会に必要な障がい者と健常者のコミュニケーション方法を提供している。

2024年度は、「コミュニケーション編」、「合理的配慮編」、「カスタムメイドプラン」、「ファミリーアカデミー」の4つの既存プランに加え、24年4月から障害者差別解消法の改訂により事業者に義務化された障がい者への「合理的配慮の提供の義務化」に伴うニーズの高まりをうけて「合理的配慮編 90分版」を増設。またプラン多様化に伴い、既存講師が複数のプラン（主に合理的配慮編・カスタムメイドプラン）を担当できるよう、育成を行い、24年度から全講師が合理的配慮編を担当できるようになった。

実施全 48回の各プランの内訳は、コミュニケーション編 22回／合理的配慮編 60分版 3回／合理的配慮編 90分版 9回／ファミリーアカデミー 2回／カスタムメイドプラン 12回。全 48回の受講人数は 3,080人（企業・団体 28回／1,654人、自治体 8回／615人、大学・専門学校 4回／555人、自主開催 8回／256人）となった。累計として、2016年度より 724回／32,584人に達した（2025年3月末時点）。

7. パラアスリート・パラスポーツ指導者の講演講師派遣（あすチャレ！メッセンジャー）

あすチャレ！メッセンジャーは、パラアスリートの講演講師を紹介するプログラムとして、2018年度より開始。企業・自治体・学校への講演実施累計 456回、聴講者数は約 91,847人（2025年3月末時点）2024年度は 52回、聴講者 11,021名となった。また、新コンテンツとして「あすチャレ！メッセンジャー」高校生向けキャリア教育授業の提供を開始。

高校生をターゲットとして、あすチャレ！スクール、ジュニアアカデミーと料金を同額とし、あすチャレ！プログラムの年齢層にあわせたコンテンツ拡充をおこなった。24年度は横浜市、長野県内の高校にて、トライアル含め 4回実施。25年度は全国に展開していく。

8. インクルーシブ運動会

学校が主催する運動会にパラスポーツの要素を取り入れた種目を導入させることで、全国の学校におけるインクルーシブ教育を推進するパラサポ！インクルーシブ運動会を 2024年5月から開始。

2024年度は障がいの有無に関わらず同じ条件で参加できる種目を開発し、8箇所の運動会にて実施。また、砂利のある校庭でも、体育館でも使える車いす「パラサポ！ミライ」を 10自治体へ配備

した。

【4】パラスポーツの学術研究

調査研究活動を行い、その成果を紀要およびホームページにて公表した。また、普及啓発活動として、ワークショップを主催した。

1. 調査研究活動

- ① バリ 2024 パラリンピックに関する報道内容の傾向調査
パリ 2024 パラリンピック大会期間中に、日本国内で報道された新聞記事を分析し、その内容を体系的に整理した。
- ② パラアスリートに関する記事内容によるパラスポーツへの関心および障がいに対する態度変化の計測
パラリンピック・パラスポーツへの関心、障がいに対する態度を被説明変数とし、パラアスリートを扱う記事内容の違いによる態度の変化を検証するためにインターネット調査を行った。
- ③ オリンピック・パラリンピックにおける政治的中立性の問題
パリ 2024 オリンピック・パラリンピック大会に政治的中立性の問題がどのような影響を与えたのかについて詳細に明らかにした。
- ④ 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会にあわせて機構改革を実施した企業を対象とするパラスポーツ支援の現状分析
東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に機構改革を実施した企業を対象に、パラスポーツに込められた「多様性」や「共生社会実現」といった価値をどの程度理解し、パラリンピックのレガシーとしてパラスポーツが社会に根付くための取り組みを行っているのかという点に注目し、パラスポーツ支援の現状を分析した。
- ⑤ パラリンピック・パラスポーツに関する技術をテーマとした論文調査
国内外の上記テーマの論文を、(1) 用具開発の動向、(2) 技術とパフォーマンス、(3) 技術利用の課題、(4) 技術開発と研究、(5) 技術と社会、(6) 技術と身体観の変化の 6 つのカテゴリーに分類し整理した。
- ⑥ デフリンピック関連調査
新聞記事、文献を中心に東京 2025 デフリンピック大会に関する動向を調査し資料にまとめた。
- ⑦ 韓国におけるパラスポーツ、パラリンピック、デフリンピック環境に関する調査研究
韓国内のパラスポーツ、パラリンピック、デフリンピック支援体制調査、関連組織の動向、政策、国際大会での実績の日韓比較について調査を行った。

2. 普及啓発活動

- ① 紀要を発行した。
 - ・第 22 号(2024 年 9 月)
 - ・第 23 号(2025 年 3 月)
- ② ワークショップを開催し、約 50 名が参加した。
 - ・第 44 回:「パリ 2024 パラリンピック競技大会日本代表選手団報告会」(11 月 27 日)
- ③ パラリンピック研究懇談会を開催した。
 - ・研究会諮問委員 4 名(2 月 28 日)
- ④ 有識者との意見交換を行った。
 - ・英国コベントリー大学 イアン・ブリテン准教授(4 月 10 日)
 - ・筑波大学体育群 齊藤まゆみ教授(5 月 10 日)
 - ・びわこ成蹊スポーツ大学 間野義之教授(5 月 23 日、10 月 9 日)
 - ・日本パラスポーツ協会 安岡由恵氏(7 月 31 日)

- ・ドイツ自由大学 グドルン・ドルテッパ教授(10月23日)
- ・日本福祉大学 藤田紀昭教授(11月26日)
- ・全日本ろうあ連盟 薬師寺道代理事(3月18日)

【5】パラスポーツの国際支援

国際パラリンピック委員会(IPC)がパラサポのスペシャルサポーターで「東京2020パラリンピック競技大会に向けての国際パラリンピック委員会特別親善大使」も務めた香取慎吾さんより贈呈された「香取慎吾 NFT アートチャリティプロジェクト」寄付金の一部(1,500万円)を活用してパラアスリートに提供した「パラアスリート向けインターンシッププログラム」について、IPCに展開状況等を確認し、今後の支援について検討を行った。

2024 年度事業報告 附属明細書

2024 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2025 年 5 月

公益財団法人
日本財団パラスポーツサポートセンター